

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	近物レックス株式会社
【英訳名】	KINBUTSUREX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 悟
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055)973局1212番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055)973局1212番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (千円)	29,080,994	29,183,796	38,727,551
経常利益 (千円)	696,779	824,302	742,506
四半期(当期)純利益 (千円)	315,764	488,513	299,500
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	332,802	772,932	328,540
純資産額 (千円)	3,328,017	3,333,965	2,604,206
総資産額 (千円)	41,635,406	42,931,710	41,395,566
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	19.73	30.53	18.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.8	7.5	6.0

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.37	15.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の反動減の影響は和らぎつつあるものの、物価上昇が実質所得を上回ったことにより、個人消費の動きが弱く、加えて労働需給の逼迫などのコスト環境の悪化もあり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き小口商流貨物に特化し、業績目標の達成に向けて邁進してまいりました。

営業面におきましては、主要顧客と未改定顧客の運賃値上げとその他契約内容の見直しを重点的に実施してまいりました。その結果、物量は減少致しましたが、単価の上昇により当社の積合収入は1.1%の増収となりました。

費用面におきましては、中型車両へのデジタコ導入や店所の環境整備等、安全確保や輸送品質向上に対する設備投資を積極的に実施してまいりました。

高止まりしていた原油価格は低下傾向にあり、コスト負担が緩和されてまいりましたが、人員不足を起因とする運送外注費は増加しており、損益を圧迫しております。

第4四半期は、引き続き運賃交渉を進めていくとともに、基本の徹底と日々管理により、あらゆる無駄を省き、収入の拡大と利益の確保に努めてまいります。また、店所の環境整備の継続と輸送品質の向上に取組み、「企業価値の向上」を図ってまいります。

#### (営業収益)

当第3四半期連結累計期間における営業収益は291億83百万円（前年同期比0.4%の増加）となりました。主な要因は、当社において特別積合収入が1億88百万円増加したため、営業収益が277億81百万円（前年同期比0.4%の増加）となったことによります。

#### (営業利益)

当第3四半期連結累計期間における営業利益は8億34百万円（前年同期比7.0%の増加）となりました。主な要因は、当社において営業利益が7億14百万円（前年同期比8.7%の増加）となったことによります。

#### (経常利益)

当第3四半期連結累計期間における経常利益は8億24百万円（前年同期比18.3%の増加）となりました。主な要因は、当社において経常利益が6億91百万円（前年同期比21.2%の増加）となったことによります。

#### (四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は4億88百万円（前年同期比54.7%の増加）となりました。

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、セグメント情報の区分による分析は省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、81億19百万円（前連結会計年度末比19.9%の増加）となり、13億49百万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金12億87百万円（前連結会計年度末比87.4%の増加）、受取手形及び売掛金63億33百万円（前連結会計年度末比13.4%の増加）となっております。

##### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、348億11百万円（前連結会計年度末比0.5%の増加）となり、1億86百万円増加しました。主な内訳は、建物及び構築物98億9百万円（前連結会計年度末比4.2%の減少）、土地187億55百万円（前連結会計年度末と同額）となっております。

##### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、247億26百万円（前連結会計年度末比4.2%の増加）となり、9億92百万円増加しました。主な内訳は、支払手形及び買掛金34億26百万円（前連結会計年度末比8.5%の増加）、短期借入金179億44百万円（前連結会計年度末比0.4%の減少）となっております。

##### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、148億71百万円（前連結会計年度末比1.2%の減少）となり、1億85百万円減少しました。主な内訳は、長期借入金83億35百万円（前連結会計年度末比8.0%の減少）、退職給付に係る負債42億24百万円（前連結会計年度末比2.3%の増加）となっております。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、33億33百万円（前連結会計年度末比28.0%の増加）となり、7億29百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	-	単元株式数は100株であります。
計	16,000,000	16,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	16,000	-	800,000	-	40,305

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,990,800	159,908	-
単元未満株式	普通株式 9,200	-	-
発行済株式総数	16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	159,908	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株式名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	687,332	1,287,745
受取手形及び売掛金	5,583,362	3 6,333,225
貯蔵品	68,433	53,821
その他	450,306	466,188
貸倒引当金	18,998	21,211
流動資産合計	6,770,436	8,119,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,237,401	9,809,561
車両運搬具(純額)	49,047	53,657
土地	18,755,638	18,755,638
その他(純額)	2,241,393	2,688,433
有形固定資産合計	31,283,480	31,307,291
無形固定資産	1,430,630	1,432,368
投資その他の資産	1 1,911,018	1 2,072,279
固定資産合計	34,625,129	34,811,940
資産合計	41,395,566	42,931,710
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,157,863	3 3,426,160
短期借入金	18,023,764	17,944,907
未払法人税等	220,850	258,258
役員賞与引当金	8,400	13,500
その他	2,323,491	3,083,586
流動負債合計	23,734,369	24,726,412
固定負債		
長期借入金	9,059,488	8,335,877
退職給付に係る負債	4,130,248	4,224,162
その他	1,867,254	2,311,293
固定負債合計	15,056,991	14,871,332
負債合計	38,791,360	39,597,745



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	40,305	40,305
利益剰余金	2,278,879	2,724,218
株主資本合計	3,119,184	3,564,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,031	93,047
退職給付に係る調整累計額	719,548	445,406
その他の包括利益累計額合計	624,517	352,358
少数株主持分	109,538	121,799
純資産合計	2,604,206	3,333,965
負債純資産合計	41,395,566	42,931,710

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	29,080,994	29,183,796
営業原価	27,784,038	27,836,489
営業総利益	1,296,955	1,347,306
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,096	7,000
給料及び手当	137,132	131,255
役員賞与引当金繰入額	6,090	12,750
退職給付費用	11,253	9,458
その他	361,042	351,953
販売費及び一般管理費合計	516,614	512,418
営業利益	780,340	834,888
営業外収益		
受取利息	1,009	783
受取配当金	13,572	14,564
受取手数料	23,017	22,085
固定資産売却益	65,649	107,599
助成金収入	11,577	8,385
その他	26,884	39,690
営業外収益合計	141,710	193,110
営業外費用		
支払利息	208,817	186,960
その他	16,453	16,736
営業外費用合計	225,270	203,696
経常利益	696,779	824,302
特別損失		
固定資産除却損	43,539	8,227
投資有価証券評価損	2,842	-
減損損失	30,706	-
損害賠償金	51,312	-
特別損失合計	128,401	8,227
税金等調整前四半期純利益	568,378	816,074
法人税、住民税及び事業税	300,447	426,327
法人税等調整額	60,549	110,945
法人税等合計	239,898	315,381
少数株主損益調整前四半期純利益	328,480	500,692
少数株主利益	12,715	12,179
四半期純利益	315,764	488,513

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主利益	12,715	12,179
少数株主損益調整前四半期純利益	328,480	500,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,322	1,901
退職給付に係る調整額	-	274,142
その他の包括利益合計	4,322	272,240
四半期包括利益	332,802	772,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320,027	760,671
少数株主に係る四半期包括利益	12,774	12,260

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が39,116千円増加し、利益剰余金が25,574千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,031千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	18,854千円	20,823千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	749,287千円	445,628千円

3 四半期連結会計期間末日の満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-	45,505千円
支払手形	-	300,095千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,047,776千円	1,073,345千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,600千円	1.1円	平成25年3月31日	平成25年6月17日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,600千円	1.1円	平成26年3月31日	平成26年6月18日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、貨物自動車運送事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円73銭	30円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	315,764	488,513
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	315,764	488,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,000	16,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

近物レックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近物レックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近物レックス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。